

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の 人件費率
24年度	人 58,527	千円 24,877,036	千円 605,117	千円 4,186,894	% 16.8	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団 体平均1人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 450	千円 1,758,772	千円 270,524	千円 643,823	千円 2,673,119	千円 5,940	千円 5,935

(注)

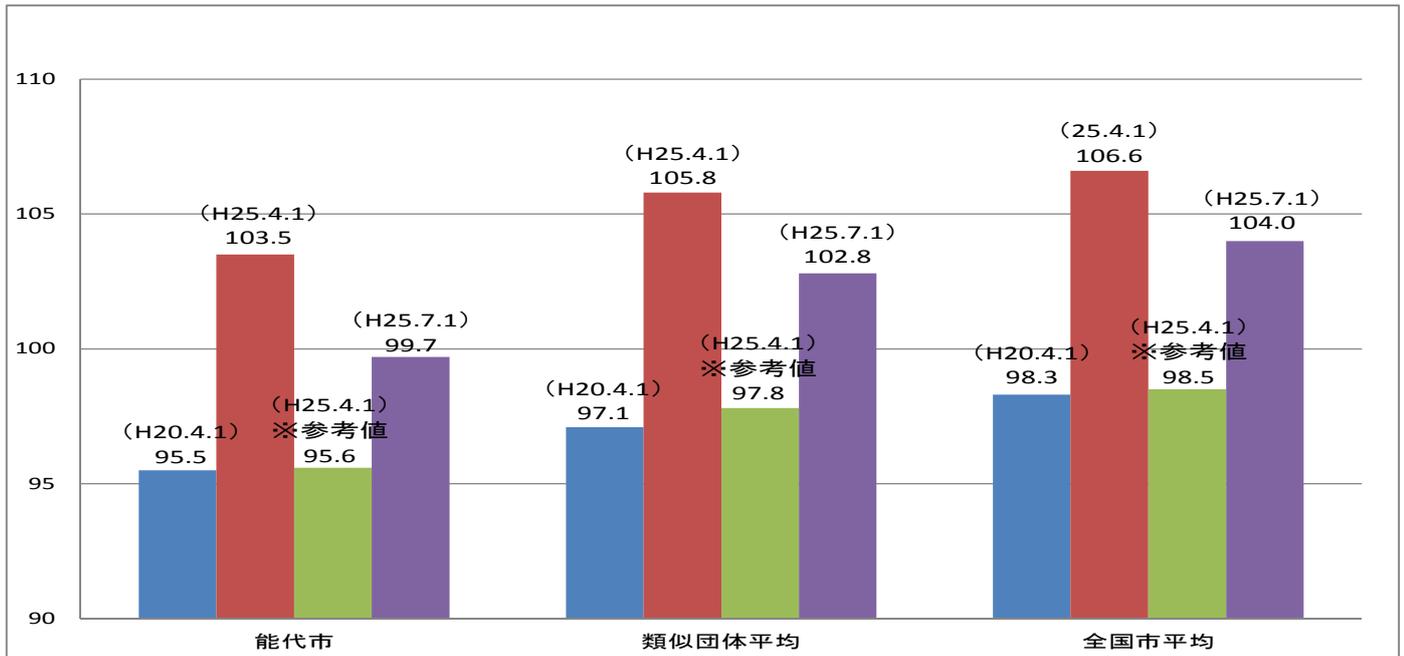
- 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	H25. 7. 1～H26. 3. 31
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 減額率：1～2級▲2.33%、3～6級▲3.80%、7級▲4.78% ※ラスパイレス指数 H25. 4. 1現在：103.5（参考値95.6） H26. 7. 1現在：99.7 (手当) 期 末 勤 勉 手 当：▲3.31% 管 理 職 手 当：▲10.00% 時 間 外 勤 務 手 当 等：給料の減額に連動	

(4) ラスパイレス指数の状況



(注)

- ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.8歳	324,819円	378,532円	353,922円
秋田県	43.1歳	332,475円	398,448円	366,932円
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)
類似団体	42.8歳	325,045円	388,435円	359,832円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
能代市	50.8歳	38人	327,703円	354,269円	348,065円	—	—	—	—
うち清掃員	*	1人	*	*	*	廃棄物処理業従業員	44.6歳	290,600円	—
うち用務員	51.8歳	14人	330,357円	358,600円	358,328円	用務員	53.7歳	202,700円	1.77
うち運転手	52.3歳	3人	332,667円	401,500円	347,025円	自家用乗用自動車運転手	52.4歳	276,700円	1.45
うちその他	49.6歳	20人	323,410円	342,455円	339,450円	—	—	—	—
秋田県	49.0歳	313人	321,752円	368,305円	344,980円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	36人	315,491円	350,999円	336,134円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
能代市	—	—	—
うち清掃員	*	3,980,600円	—
うち用務員	5,698,100円	2,809,400円	2.03
うち運転手	6,184,500円	3,537,700円	1.75

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年度～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※賃金構造基本統計調査の民間データには、雇用期間の定めの有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含まれている。(能代市のデータは正職員のみ対象)

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

(注)

- 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	169,617円	163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100円	137,999円	133,418円 (140,100円)
技能職	高校卒	140,100円	135,142円	—
	中学卒	126,800円	—	—
労務職	中学卒	122,400円	—	—

(注)

国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	242,500円	341,288円	368,000円	433,050円
	高校卒	205,400円	297,667円	331,840円	367,900円
技能労務職	高校卒	—	—	—	315,400円
	中学卒	—	—	—	338,100円

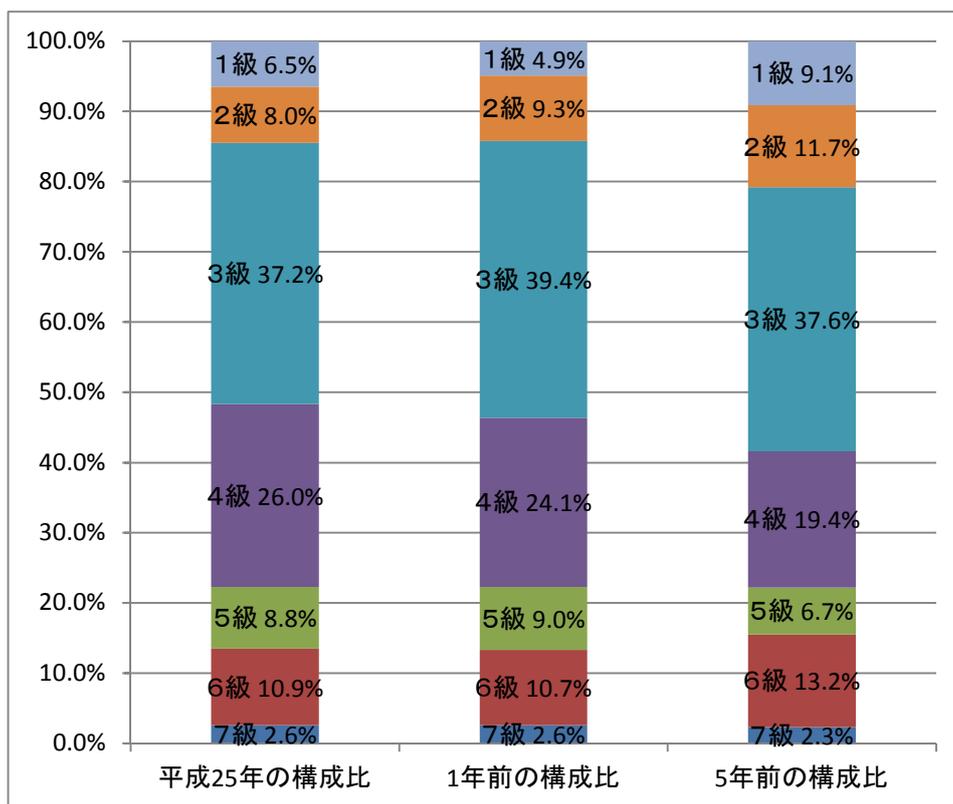
3 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	9人	2.6%	366,200円	456,200円
6級	課長	37人	10.9%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐	30人	8.8%	289,200円	400,600円
4級	課長補佐 係長	88人	26.0%	261,900円	388,300円
3級	係長、主査	126人	37.2%	222,900円	354,700円
2級	主任	27人	8.0%	185,800円	307,800円
1級	主事	22人	6.5%	135,600円	243,700円

(注)

- 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給時の評定については「C（良好）」の昇給区分を基本とするが、懲戒処分、矯正措置、要勤務日のうち一定割合を勤務しない者、欠勤、勤務成績が良好でないと客観的な事実があり、注意、指導等を受けたにもかかわらず同様の事実が繰り返しまられた場合などの昇給区分はDまたはEの下位の区分に判定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,413千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,678千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注)

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

全職員について、勤務成績の評定を反映させている。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

		能代市		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	23.03月分	28.7875月分	23.03月分	28.7875月分
	勤続25年	32.83月分	38.9550月分	32.83月分	38.9550月分
	勤続35年	46.55月分	55.86月分	46.55月分	55.8600月分
	最高限度額	55.86月分	55.86月分	55.86月分	55.8600月分
その他の加算措置		・定年前早期退職特例 (2~20%)		・定年前早期退職特例 (2~20%)	
1人当たり平均支給額		23,547千円		—	

(注)

退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		1,344千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		56,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		5.2%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	480千円	月額4,000円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	864千円	月額6,000円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額1,000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	—	日額3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	100,935千円
職員1人当たり平均支給年額	204千円
支給実績（平成23年度決算）	95,250千円
職員1人当たり平均支給年額	180千円

※

時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人当たり平均支給年額は、支給実績を4月1日現在の公営企業を除く職員数で割った数です。

(5) その他の手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員一人当たりの支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合 1 人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	60,571千円	222,687円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	21,501千円	294,530円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～24,500円	同	—	27,805千円	81,302円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	39,682千円	364,055円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	34,133千円	65,640円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
		能代市	(参考) 類似団体における 最高/最低額	
給 料	市 長	844,000円	1,000,000円/440,000円	
	副市長	695,000円	804,000円/375,000円	
報 酬	議 長	417,000円	698,000円/310,000円	
	副議長	371,000円	620,000円/245,000円	
	議 員	354,000円	560,000円/222,000円	
期 末 手 当	市 長	(24年度支給割合)		
	副市長	2.950月分		
	議 長	(24年度支給割合)		
	副議長	2.900月分		
	議 員			
退 職 手 当		算定方式	1期の手当額	支給時期
	市 長	844,000円×在職月数×0.47	1,904万円	任期毎
	副市長	695,000円×在職月数×0.28	934万円	任期毎
	備 考			

(注)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

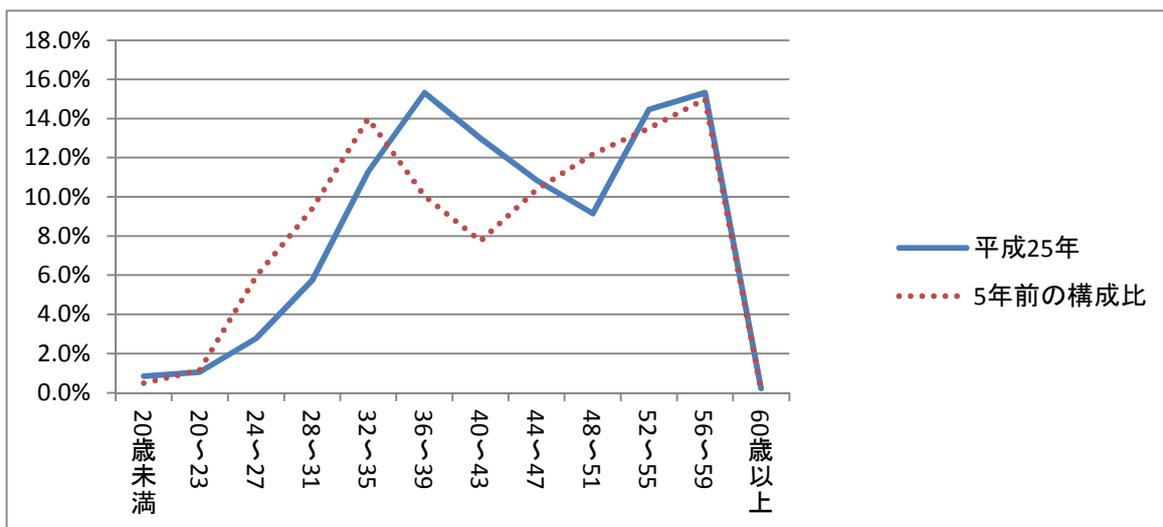
(各年4月1日)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		24年	25年		
普 通 会 計	議会	6人	6人	0人	
	総務 企画	102人	105人	3人	事務の統廃合縮小 (△1) 業務増 (4)
	税務	28人	26人	△2人	事務の統廃合縮小 (△2)
	民生	87人	81人	△6人	事務の統廃合縮小 (△6)
	衛生	32人	29人	△3人	事務の統廃合縮小 (△3)
	農林 水産	29人	28人	△1人	事務の統廃合縮小 (△1)
	商工	27人	25人	△2人	事務の民間委託等 (△2)
	土木	43人	44人	1人	事務の統廃合縮小 (△1) 業務増 (2)
	計	354人	344人	△10人	(参考) 人口1万人当たり職員数 58.78人 (類似団体の職員数 53.82人)
	教 育	97人	64人	△33人	事務の統廃合縮小 (△3) 事務の民間委託等 (△1) 高等学校の県立移管 (△31) 業務増 (2)
小 計	451人	408人	△43人	(参考) 人口1万人当たり職員数 69.71人 (類似団体の職員数 72.62人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	15人	14人	△1人	事務の統廃合縮小 (△1)
	下 水 道	13人	13人	0人	
	そ の 他	37人	35人	△2人	事務の統廃合縮小 (△2)
	小 計	65人	62人	△3人	
合 計		516人 [736人]	470人 [736人]	△46人 [0人]	人口1万人当たり職員数 80.30人

(注)

- 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	5人	13人	27人	53人	72人	61人	51人	43人	68人	72人	1人	470人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	400	380	366	355	354	344	△ 56 (△14.0%)
教育	139	129	127	120	97	64	△ 75 (△54.0%)
普通会計計	539	509	493	475	451	408	△131 (△24.3%)
公営企業等会計計	68	64	64	65	65	62	△6 (△ 8.8%)
総合計	607	573	557	540	516	470	△137 (△22.6%)

(注)

- 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占め る職員給与費比率
24年度	千円 770,883	千円 133,081	千円 58,372	% 7.6	% 8.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費	(参考) 水道事業全国平均1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
24年度	人 11	千円 39,380	千円 5,633	千円 13,359	千円 58,372	千円 5,307	千円 6,258

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成24年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	41.6歳	329,374円	462,961円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,240千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,413千円
一般行政職等と同じ	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%

(注)

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

		能代市公営企業		能代市（一般行政職等）	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	一般行政職等と同じ		23.03月分	28.7875月分
	勤続25年			32.83月分	38.9550月分
	勤続35年			46.55月分	55.8600月分
	最高限度額			55.86月分	55.8600月分
その他の加算措置				・定年前早期退職特例 (2~20%)	
1人あたり平均支給額		5(2)～掲載			

ウ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			533千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（24年度決算）			48,455円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）			57.1%	
手当の種類（手当数）			1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	533千円	給料の月額 の100分の2

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	1,257千円
職員1人あたり平均支給年額	114千円
支給実績（平成23年度決算）	804千円
職員1人あたり平均支給年額	73千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人あたり平均支給年額は、支給実績を4月1日現在の公営企業職員数で割った数です。

オ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	946千円	189,200円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	905千円	301,666円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～24,500円	同	—	431千円	43,100円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	938千円	312,666円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	623千円	56,636円

(1) 下水道事業

① 職員給与の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占め る職員給与費比率
24年度	千円 853,060	千円 65,255	千円 47,747	% 5.6	% —

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 下水道事業全国平均 1人当たり給与費 千円 6,209
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 10	千円 32,458	千円 5,826	千円 10,688	千円 48,972	千円 4,897	

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成24年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	40.0歳	311,779円	449,862円
団体平均	44.0歳	349,691円	516,750円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,243千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,413千円
一般行政職等と同じ	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%

(注)

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	1,225千円	175,000円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	63千円	31,500円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～24,500円	同	—	301千円	33,444円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	671千円	167,750円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	805千円	67,083円

ウ 退職手当（平成25年4月1日現在）

		能代市公営企業		能代市（一般行政職等）	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	一般行政職等と同じ		23.03月分	28.7875月分
	勤続25年			32.83月分	38.9550月分
	勤続35年			46.55月分	55.8600月分
	最高限度額			55.86月分	55.8600月分
その他の加算措置				・定年前早期退職特例 (2~20%)	
1人あたり平均支給額		5（2）～掲載			

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	1,535千円
職員1人あたり平均支給年額	153千円
支給実績（平成23年度決算）	804千円
職員1人あたり平均支給年額	73千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人あたり平均支給年額は、支給実績を4月1日現在の公営企業職員数で割った数です。